



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	109,130	15.7	10,842	31.5	11,549	29.3	12,618	94.1
2023年3月期第3四半期	94,349	14.2	8,246	1.6	8,933	3.3	6,499	17.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 17,587百万円 (111.3%) 2023年3月期第3四半期 8,324百万円 (23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	270.88	-
2023年3月期第3四半期	138.96	-

(注) 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	153,372	85,355	53.4	1,770.14
2023年3月期	143,901	71,425	47.3	1,455.94

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 81,886百万円 2023年3月期 68,115百万円

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	100.00	-	100.00	200.00
2024年3月期	-	160.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	36.00	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は180円00銭、年間配当金合計は340円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	145,000	16.0	14,500	33.7	15,000	30.9	15,000	80.6	323.11

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は1,615円57銭となります。
3. 当社は2023年11月2日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、同日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	47,146,830株	2023年3月期	47,146,830株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	886,840株	2023年3月期	362,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	46,583,405株	2023年3月期3Q	46,771,906株

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2024年2月2日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの経済活動が回復する一方で、世界的な金融引締めに伴う影響及びロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域をめぐる情勢などの地政学的リスク等により、先行きが不透明な状況が続きました。日本経済については、雇用環境が改善する中で、個人消費や企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、日米間の金利差拡大を主要因とする円安基調の継続など企業の業況判断の先行きにやや慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、自動車向け鉄鋼需要の回復が見られるものの、輸出向け鉄鋼需要が低調であることなどの要因により当第3四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比1.3%減少の6,537万トンとなりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、原料費の高止まり、燃料費・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定と販売構成の改善によるスプレッドの拡大、新たに加わった海外事業の業績が寄与したこと、国内外への拡販活動等により売上高は1,091億30百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は108億42百万円（同31.5%増）、経常利益は115億49百万円（同29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は土地売却に伴う固定資産売却益の計上等もあり126億18百万円（同94.1%増）となり、第1、2四半期連結累計期間に引き続き売上高・各段階利益共に第3四半期連結累計期間の過去最高業績を更新しました。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

加えて、従来、本項目において記載していたセグメントごとの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含まない外部顧客への売上高の金額を用いておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメントごとの売上高についても組み替えた数値で比較分析しております。

<耐火物>

耐火物事業におきましては、原料費の高止まり、燃料費・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定と販売構成の改善によるスプレッドの拡大、新たに加わったブラジル耐火物事業の業績が寄与したこと、国内外への拡販活動等により売上高は前年同期比21.4%増の746億30百万円、セグメント利益は前年同期比58.9%増の64億54百万円となりました。

<断熱材>

断熱材事業におきましては、国内の半導体関連製品の販売は減少したものの、国内外のプラント向け耐火断熱れんがの販売増加等により売上高は前年同期比0.5%増の136億87百万円、セグメント利益は前年同期比2.6%増の25億74百万円となりました。

<セラミックス>

セラミックス事業におきましては、新たに加わった米国耐摩耗性セラミックス事業の業績が寄与したこと等により売上高は前年同期比67.0%増の26億89百万円、セグメント利益は前年同期比86.1%増の1億77百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、各所工事案件の増加等により売上高は前年同期比4.7%増の188億18百万円、セグメント利益は前年同期比0.8%増の11億99百万円となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は前年同期比1.1%増の6億76百万円、セグメント利益は前年同期比4.9%増の4億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「投資有価証券」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ94億71百万円増加し、1,533億72百万円となりました。

負債は「短期借入金」及び「長期借入金」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ44億58百万円減少し、680億16百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ139億29百万円増加し、853億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年9月7日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当予想についても、同日公表いたしました年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,318	16,413
受取手形、売掛金及び契約資産	34,409	41,734
電子記録債権	2,749	3,489
有価証券	5	936
商品及び製品	15,178	14,268
仕掛品	4,340	4,560
原材料及び貯蔵品	14,837	13,566
その他	1,870	1,847
貸倒引当金	△28	△37
流動資産合計	91,680	96,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,119	13,142
機械装置及び運搬具(純額)	9,961	10,137
土地	9,658	9,799
その他(純額)	2,618	4,133
有形固定資産合計	35,357	37,213
無形固定資産		
のれん	1,119	1,159
その他	3,443	3,730
無形固定資産合計	4,563	4,889
投資その他の資産		
投資有価証券	8,397	9,797
繰延税金資産	508	1,197
その他	3,604	3,710
貸倒引当金	△209	△216
投資その他の資産合計	12,300	14,489
固定資産合計	52,221	56,591
資産合計	143,901	153,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,610	19,082
電子記録債務	1,800	1,772
短期借入金	22,066	19,614
未払法人税等	2,583	3,126
賞与引当金	1,572	597
環境対策引当金	1,157	872
その他の引当金	275	246
その他	6,355	6,583
流動負債合計	55,422	51,896
固定負債		
長期借入金	11,957	9,496
退職給付に係る負債	2,199	2,252
その他の引当金	262	309
その他	2,634	4,061
固定負債合計	17,053	16,120
負債合計	72,475	68,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	455	450
利益剰余金	61,330	71,516
自己株式	△245	△1,111
株主資本合計	64,840	74,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,443	3,636
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	991	4,218
退職給付に係る調整累計額	△162	△127
その他の包括利益累計額合計	3,275	7,731
非支配株主持分	3,310	3,468
純資産合計	71,425	85,355
負債純資産合計	143,901	153,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	94,349	109,130
売上原価	73,402	84,563
売上総利益	20,947	24,566
販売費及び一般管理費	12,700	13,724
営業利益	8,246	10,842
営業外収益		
受取利息	23	104
受取配当金	337	378
持分法による投資利益	98	52
為替差益	173	134
保険配当金	56	56
助成金収入	10	3
その他	182	318
営業外収益合計	881	1,048
営業外費用		
支払利息	110	137
その他	84	203
営業外費用合計	195	341
経常利益	8,933	11,549
特別利益		
固定資産売却益	2,521	6,525
投資有価証券売却益	—	807
負ののれん発生益	109	—
環境対策引当金戻入額	264	—
退職給付制度改定益	34	—
特別利益合計	2,929	7,332
特別損失		
固定資産処分損	1,623	92
減損損失	1	—
環境対策費	27	—
退職給付制度改定損	377	—
その他	—	4
特別損失合計	2,029	96
税金等調整前四半期純利益	9,833	18,786
法人税、住民税及び事業税	2,904	5,567
法人税等調整額	43	210
法人税等合計	2,947	5,778
四半期純利益	6,885	13,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	385	389
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,499	12,618

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,885	13,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	1,199
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	1,069	3,331
退職給付に係る調整額	62	34
持分法適用会社に対する持分相当額	14	12
その他の包括利益合計	1,439	4,578
四半期包括利益	8,324	17,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,769	17,073
非支配株主に係る四半期包括利益	554	513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミックス	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,422	12,860	1,538	17,865	93,686	662	94,349	—	94,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	762	72	111	997	5	1,003	△1,003	—
計	61,473	13,622	1,610	17,977	94,684	668	95,353	△1,003	94,349
セグメント利益	4,062	2,509	95	1,189	7,856	386	8,243	2	8,246

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、SR do Brasil Ltdaを連結の範囲に含めたことにより、「耐火物及び関連製品」におけるのれんが1,119百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるShinagawa Specialty Ceramics Americas LLCがSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.からの事業譲受を実施したことにより、「耐火物及び関連製品」において、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミックス	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,544	12,844	2,616	18,453	108,457	672	109,130	—	109,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	843	73	365	1,368	3	1,372	△1,372	—
計	74,630	13,687	2,689	18,818	109,826	676	110,502	△1,372	109,130
セグメント利益	6,454	2,574	177	1,199	10,405	405	10,811	31	10,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「耐火物」セグメントにおけるのれんが減少しております。

なお、詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、「耐火物及び関連製品」に含めて記載していた「耐火物」「断熱材」「セラミックス」については、第1四半期連結会計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産」については、第1四半期連結会計期間より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、全社費用として「調整額」に含め各セグメントに配分していませんでしたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、合理的な基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの利益の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額6,256百万円は、会計処理の確定により5,136百万円減少し、1,119百万円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは5,136百万円減少し、商品及び製品は245百万円、建物及び構築物は646百万円、機械装置及び運搬具は557百万円、土地は1,086百万円、無形固定資産その他は2,599百万円それぞれ増加しております。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2023年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSG シナガワ リフラクトリーズ インディア Pvt Ltd.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、2023年10月26日付で株式譲渡契約を締結し、2023年11月30日付で株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SG シナガワ リフラクトリーズ インディア Pvt Ltd. (当社の連結子会社)
事業の内容 耐火物の製造及び販売

(2) 企業結合日

2023年11月30日 (みなし取得日 2023年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引によりSG シナガワ リフラクトリーズ インディア Pvt Ltd.を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	155百万円
取得原価		155百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
4百万円